事業概要書

事業名	気仙沼大島におけるまちづくり支援事業				
開始日	2012 年 7 月 1 日	終了日	2012 年 12 月 31 日	日数	184 日
団体名	気仙沼大島まちづくりサポート				
（カウンターパート）					
スタッフ人数	4 名				

事業費総額（税込）	4,970,000 円

事業目的	東日本大震災を乗り越え、腰をすえた復興への取り組みが必要とされる中、島外の支援団体・個人や島内の様々な組織の連携を推進・活用し、地域の特徴を活かし明確なビジョンに基づいた本格的な街づくり活動を推進することで、気仙沼大島の持続的かつ発展性のある社会基盤の構築を目指す。
事業全体の概要	<u>●背景</u> 2011 年 3 月 11 日、東日本大震災とそれに伴う津波災害により、気仙沼大島においても甚大な被害を受けた。震災後、大島地区振興協議会が任意団体としての災害対策本部を立ち上げ、地元ボランティアや外部からの支援・援助活動を調整し、生活インフラの復旧及び瓦礫の片付け等は、他の被災地域に比べてスムーズに進行した。 震災から一年以上が経過した今、震災に対する世間の意識も薄れ始め、災害対策本部などの支援の受け皿となる組織が解散し、これまでに築いてきた全国からの支援の輪が断ち切られる恐れもある。 元々日本全国で地方の過疎化や高齢化という問題を抱えており、気仙沼大島も例外ではない。その中で産業復興をやり遂げるには、これまでの産業構造や社会構造をそのまま元に戻すだけでは根本的な解決にはならず、新たな視点に基づいたまちづくりが必要となる。 特に平成 30 年完成予定の大島架橋により、良くも悪くも島内の状況が大きく変化することが予想され、今後はそうした変化を見据えた長期的な視野でのまちづくり計画が求められる。 また、上記のとおりまちづくりを進めていくためには、気仙沼大島内に全国からのアイディアや能力を集め、住民の参加を交えて計画的な大島の復興およびまちづくりを推進するプラットフォームとなりうる組織の存在が欠かせないと考えられる。 <u>●気仙沼大島まちづくりサポートとは</u> 気仙沼大島まちづくりサポートは前述のような背景を受けて、気仙沼大島において住民参加型の長期的視点に基づいたまちづくりの推進を目的として 2012 年 7 月に設立された団体である。代表は昨年 4 月より気仙沼大島にて企業をはじめとする内外ボランティアの調整と支援活動に従事しており、その 1 年間の活動を通して今回新たにこのよう

	な団体を立ち上げる必要性が高いと判断した。 　スタッフのうち2名は震災直後から気仙沼大島にて島の復興業務、および外部ボランティア活動の取りまとめを行っていた元「おばか隊」のメンバーであり、島内外のネットワークが広く、今後大島の復興を中核となって担っていく存在になると思われる。加えて、昨年より企業ボランティアプログラムや別の支援団体の活動にて大島の復興支援に携わってきた個々人も当団体の役員やスタッフという形で協力をすることになっている。 　業務内容としては、大きく①支援コーディネート事業、②地域産業活性化事業、③情報発信および政策提言、を予定している。 　外部の組織や個人からの支援を適切かつ効果的に実施していくためにボランティアや支援活動の受け入れや、活動のコーディネートを行っていく。 　また、長期的視点に立ってまちづくりを考えた際、既存の産業復興を推し進めると共に、新しい産業のあり方を考え、実践していく必要がある。そこで、漁業や観光業への復旧・復興支援や、地域特産品の開発、各種技能講習会の実施を外部リソースやボランティアの力を活用しながら行う。 　そして活動を通して得た情報を広く外部へ発信することにより、支援の輪を広げると共に、大島や被災地に対する関心を集め、観光振興にもつなげる。さらに、島内状況、住民の声、支援者や専門家などの意見を踏まえて、今後の大島まちづくり政策への提案も行っていく。 ●パートナー協働事業対象事業 　上記「団体としての活動方針」の中で、緊急性の高い事業や即時立ち上げの可能な事業から順次立ち上げながら、その期間中に組織の立ち上げと強化・法人化を進め、持続可能な運営の仕組みの構築を目指す。 ・事務所機能整備（設備、人員） ・会則、ロゴ等の制定 ・NPO法人化申請（書類作成、手続き） ・総会の開催（7月か8月頃） ・ホームページ立ち上げ ・パンフレット作成 ・寄付金、賛助会員の募集 ・関連組織との連携体制構築 ・その他 ①　外部支援の調整事業 　1.　ボランティアニーズの収集と、派遣プログラムの策定・実施

	島内の団体や個人からのボランティア派遣申請を受け付け、現地調査を行った上でボランティア派遣希望団体とのマッチング及び派遣プログラムの企画を行い、当団体 HP やソーシャルネットワークなどを通じてボランティアを募集し、受け入れ時のアテンド・調整を行う。 現在決定している案件では、富士ゼロックス㈱から、2012 年 7 月の小田の浜海開きに合わせた海岸清掃や施設整備、海開き当日の「聴き旅」という携帯端末による観光案内システムによるサービスの提供などで 20 名程度のボランティア派遣を受け入れる予定であり、また同月に漁業復興支援で個人的な 7 名程度のボランティアを受け入れる予定である。このように団体・個人含めて毎月 30 名から 40 名程度のボランティア受け入れを行う予定。 2. 支援組織・企業等からの支援コーディネート 気仙沼大島の復興およびまちづくりに対し、支援したいという団体や個人、企業などからの相談受付、地元組織や個人とのマッチング及び調整を行う。当団体の目的及び能力に見合う案件に対しては、協働事業として実施する。 現在のところ、前述の「聴き旅」を観光協会が観光客向けサービスとして継続して実施するのに協力する形で、旅行情報や災害関連情報などのコンテンツの更新作業を、3 ヶ月に 1 度程度の間隔で 10 名程度のボランティアプログラムとして予定している。これは後述の②独自企画運営事業の東日本大震災による被災関連情報の収集・公開と関連付けて実施する。 3. コンテナハウス、トレーラーハウス、電動バイク管理 これまでの大島に対する支援の有効活用という観点から、CIVIC FORCE からコンテナハウスおよびトレーラーハウス、電動バイクを借り受け、活用先の選定及び管理を行う。 活用先の選定は公共性および公平性を確保するため、原則公募し、応募案件の視察や聞き取り調査を行った上で、公共性の高い活用先を優先的に選定する。公募は広告の掲示や大島地区振興協議会参加団体への告知などを通じて事前に周知させ、応募期間と選考・発表日を事前に告知の上、実施する。 ② 独自企画運営事業 1. 被災地視察プログラム及び漁業体験プログラムの策定・実施 月 1 回程度、当団体 HP やソーシャルネットワークなどを通じて参加者を募集し、20 名から 40 名程度の、被災地視察及び漁業体験プログラムを企画し実施する。参加者には当団体又は気仙沼大島への継続的な支援を呼びかける。また、参加者へのアンケートなどを参考に、将来的には被災地観光ツアーや漁業体験ツアーの商業的な実施も検討する。 2. 地域特産品開発、大島グッズの開発および、これらの販売

	地元企業や自治会、婦人会などの団体による地域特産品開発を支援（講師、インストラクター等を招聘しての研修会・ワークショップ等）し、また当団体でも大島グッズを開発する。 これらと既存の地域特産品を集め、インターネット販売やイベント等での出店、島内外の商店への営業活動などを行い、販路を形成する。 3. 東日本大震災による被災関連情報の収集・公開 東日本大震災当時の大島の状況や、その後の対応などについて、情報発信を行うことで、気仙沼大島への支援に関心を持つ人を増やすとともに、全国の人が防災について考える機会とする。 島民や当時災害対策に携わった方々からの聞き取り、関連写真や映像などを収集し、パネルや冊子なども作成。ボランティアや被災地学習ツアーなどで訪れた人々に公開し、当団体 HP でも公開する。また、東北の被災地の状況に関心を持つ人々や、まちづくりに興味を持つ人々などを広く対象に、気仙沼大島の被災状況と被災後の地元住民の対応、復興に向けた課題および気仙沼大島の魅力などに関するセミナーを実施し、気仙沼大島への支援者を拡大すると同時に、観光 PR も兼ねる。一方で既に気仙沼大島への支援を行っている人や、これから支援をしたいと思っている人々に対しては、復興やまちづくりに関わる今後の課題や解決策についてのワークショップを開き、活動の参考にするとともに、まちづくり支援に関する参加者の能力向上の場とする。 ●<u>連携する地元団体・個人</u> 当団体の目的を達成するため、地元団体や個人と連携することで効率的かつ効果的な活動を推進する。但し、特定の団体や個人を利することを目的とするわけではなく、あくまで地域のまちづくりに資することを目的に最適な団体・個人と連携することとする。 また、当団体はあくまで独立した団体であり、地域を代表する組織ではなく、地域のまちづくりをサポートする団体として位置づけられる。よって、別の団体の支配下に置かれることをせず、また別の団体を支配下に置くこともしない。公平性や公共性に配慮しつつも、地域発展に対する効果を優先的に考慮し、連携を決定する。 特に以下の団体との連携体制を整備し、必要に応じてその他の団体・個人との連携を追加する。 • 気仙沼市役所大島支所 • 気仙沼市大島地区振興協議会 • 気仙沼大島観光協会 • 気仙沼市漁業協同組合大島出張所

- 浦の浜商店会
- 気仙沼大島公民館

●連携する支援団体・個人

当団体の目的を達成するため、地域外の支援団体や企業・個人と連携することで効率的かつ効果的な活動を推進する。先方からの支援の申し出に対し調整を行うとともに、当団体が企画する事業に対し、適切な支援者に対する連携の申し出を行う。

当面、シビックフォースの社員ボランティアプログラムに携わった企業や、地元ボランティア団体のおばか隊への支援を行ってきた団体、個人を中心に関係を構築し、今後新たな支援の輪も広げていく。

●期待される効果

① 当団体からの情報発信及び支援組織・企業等からの支援コーディネート事業等を通じ、全国からの支援と気仙沼大島を結びつけ、長期的視点に立ったまちづくりのプラットフォームができる。それにより、まちづくりに対する多くのアイディアを集めることも可能になる。

② また、法人化した支援の受け皿ができることで、様々な機関からの支援・助成金を受けやすくなる。

③ 平成 30 年に予定されている架橋により、観光業の衰退及び人口の現象が懸念されている。将来を見据えた新しい発想のまちづくりを企画することにより、このような環境の変化に対応し、持続的社会を構築する土台ができる。

④ まちづくりのモデルとして、他の被災地や全国の過疎地域のまちづくりの発展に寄与する。

●本事業終了後の事業継続のための資金確保方法

当会は、長期的視野に立ったまちづくり団体として、本事業終了後も事業を継続する予定である。そのための資金確保のためのシステムは、本事業実施中から企画・構築し、中断されることなく継続する予定である。

① 賛助会員による会費（年 12000 円/人、会員 200 名以上を目標）、寄付金
会員からの勧誘、ボランティア参加者や体験ツアー参加者、セミナーなどでも支援を呼び掛ける。

② 行政又は財団等のまちづくりに関連した助成金プログラムの活用

③ グッズ、特産品販売による事業利益（店舗・インターネット）

④ その他、収益性のある社会ビジネスの立ち上げ（コミュニティカフェ、買い物代行サービス、被災地学習・漁業体験観光ツアー等）

事業内容(事業種別（コンポーネント）ごと)	裨益者（誰が、何人）

① 外部支援の調整事業 1. ボランティアニーズの収集と、派遣プログラムの策定・実施 2. 支援組織・企業等からの支援コーディネート 3. コンテナハウス、トレーラーハウス、電動バイク管理	・気仙沼大島住民 3000 名 ・気仙沼大島に支援したい支援団体・個人
② 独自企画運営事業 1. 被災地視察プログラム及び漁業体験プログラムの策定・実施 2. 地域特産品開発、大島グッズの開発および、これらの販売 3. 東日本大震災による被災関連情報の収集・公開	・気仙沼大島住民 3000 名 ・気仙沼大島に支援したい支援団体・個人